

博士学位論文審査報告書

比佐優子「トルコにおける企業家の形成と企業統治」

1. 論文の主題と構成

本論文は、オスマン帝国末期から現代のトルコまで、20世紀の約100年間を通じた企業家の変遷と企業のガバナンスの解明を意図している。この論文の主な特徴は、工業化の過程における企業家の形成、変遷と機能を1世紀という長期にわたって、また歴史研究と計量経済学的分析の両面から解明していることである。企業家研究は、歴史研究と経済学的研究の両面において、欧米諸国、日本と東アジア諸国で活発に行われているが、トルコについては未開の領域に近い。トルコの企業と企業家に関する研究は、資料やデータの制約もあり、これまで現地でも十分には行われていない。しかし、19世紀末以来の工業化の歴史を持ち、地理的にも文化的にもヨーロッパとアジアの間に位置するトルコの企業家の研究は、他の地域の企業家研究との比較の上でも重要な意味を持つと考えられる。

本論文は、これまでのトルコの経済史研究および企業研究の動向を踏まえて、具体的に以下の4つの論点を研究課題として掲げている。すなわち、1) トルコの工業化の開始時点と体制転換の影響の確認、2) 共和国初期の経済政策と企業家活動の実態の解明、3) 現代トルコ企業のガバナンス構造と効率性の検証、4) 地方経済の動向と民間企業の発展の関係、である。

本論文の構成は以下の通りである。

序論

第1章 オスマン帝国における近代的工業の始まり

第2章 政治体制の転換と産業資本家の変容

第3章 産業政策と企業グループの形成

第4章 市場競争、技術革新とガバナンス

第5章 経営者の交代と企業の統治システム

第6章 結論

補論 産業政策と地方都市アダナにおける繊維産業の発展

本論文の前半（第1章・第2章）と補論はオスマン帝国末期から共和国初期にかけての企業家の形成と変遷および政府の役割を、現地で収集された工業統計や膨大な史料の分析によって明らかにし、後半（第4章・第5章）はイスタンブール証券取引所上場企業のマイクロデータを用いて、生産性と経営者交代確率を主要な被説明変数として、現代トルコの親族経営におけるガバナンスの効果を検証している。第3章は前半の歴史研究と後半の現代企業分析を橋渡しする部分である。

2. 各章の概要

続いて、本論文を構成する各章の主な内容を紹介し、評価する。

第1章は、まず、オスマン帝国末期に編纂された最初の工業統計(1913年・1915年)の歴史的背景と信憑性を確認した後で、それらに基づいてトルコにおける工業化の初期状況を明らかにしている。オスマン帝国末期には、外国からの工業製品の輸入増大によって貿易収支が悪化し、伝統的な産業が衰退する一方で、近代的産業の萌芽が見られた。都市部では外国人や非イスラム教徒が近代的産業の企業家として重要性を増す一方で、トルコ人は低賃金の工業労働者となっていた。輸入製品の生産代替を目的に近代的工場が増加し、帝国政府も「産業奨励法」によって工業化を支援した。

しかし、1914年に第一次世界大戦が勃発したことによって、オスマン帝国の工業化は大きな影響を受ける。工業労働者の実質賃金は低下し、産業奨励法も効果を挙げず、輸入代替を目的とした産業は小規模で機械化も進まなかった。一部の産業では低賃金の女性労働を採用することで生産水準を維持していたが、多くの産業では稼働率が低下した。オスマン帝国末期に一部の産業において始まった工業化は、第一次世界大戦によって中断を余儀なくされたのである。

第2章では、第1章で使用された工業統計の他に、共和国初期(1920～30年代)に行われた工業統計調査や「産業奨励法」に関する調査の集計データを用いて、オスマン帝国末期からトルコ共和国初期にかけての生産活動の担い手の変化が検証された。

オスマン帝国末期、外国人資本家は国際貿易、インフラ部門及び近代的工業部門、非イスラム教徒は商業と近代的工業部門、そしてトルコ人は農業部門を主な活動の場としていた。先行研究によれば、その後、第一次世界大戦の敗戦と帝国の崩壊を経て、共和国初期には外国人と非イスラム教徒のほとんどはトルコを離れたとされる。しかし、本章では、当時の人口統計等の資料を検証した結果、彼らの勢力は縮小したものの、イスタンブルを中心とする近代的工業部門では依然として企業家活動の重要な担い手であったことが明らかになった。

イスタンブルでは民族主義的なエタティズム政策が本格化する1930年代になっても、外国人および非イスラム教徒の経営する企業は「産業奨励法適用企業」として共和国政府の政策支援を受けていた。第2章では、この「産業奨励法適用企業」に対する1932年の調査結果を用いて、イスタンブルで外国人および非イスラム教徒の活動していた産業では、トルコ人のみが活動する産業よりも企業の平均規模が大きく、利潤率も高かったことが検証された。他方、イスタンブル以外の主要都市では共和制以降非イスラム教徒の人口が激減しており、都市ごとに経済構造が異なっていた。さらに、共和制初期のトルコはそれぞれ異なる特徴を持ついくつかの地域に分断され、国民経済の形成にはほど遠い状態であった。

第3章は、1930年代から現代までの産業政策の軌跡と企業活動の主たる担い手の変遷を、先行研究や工業統計をもとに国営企業と民間企業に分けて整理している。また、現代トルコの代表的な企業グループであるコチュ・グループとサバンジュ・グループの事例に基づいて企業グループの形成と発展の過程を明らかにする。この章は、論文前半の歴史研究と後半の経済分析を繋

ぐ役割を負っている。

1930年以降、繊維産業や鉱工業の輸入代替を目的とするエタティズム政策の一環として、多くの国営企業が設立された。その多くは、オスマン帝国時代に非イスラム教徒や外国人資本家が所有していた工場を買収したものであった。実際、トルコ共和国初期の経済政策は、経済発展を計画的に支援するというよりも、むしろオスマン帝国末期の工業化を継承し、ヨーロッパとの貿易構造を改善することに重点を置くものであった。エタティズム政策で目標とされた輸入代替と交通網の整備は1940年頃には達成された。

1950年以降には民主党政権の下で民間部門への支援が本格化する。この時期、産業開発銀行の融資を通じて支援を受けた一部の企業が、企業グループを形成した。これらの企業グループは、独自の経営方針を持ち、先進国の新しい技術や経営を身につけながら、次々と多角化を行うことで、グループ全体を発展させてきた。トルコは1960年以降には、再び計画経済のもと輸入代替政策へと戻るが、この頃には民間企業は既に国営企業を凌ぐ存在へと成長を遂げていた。1970年代末には多くの国営企業の業績が悪化し、民営化を余儀なくされる一方、民間企業は開放経済への移行によって更なる発展を遂げた。なお、外国資本は、第二次世界大戦以降、企業グループと提携してトルコに進出し、イスタンブルを拠点に活動していた。

第4章は、現代のトルコ企業の経営効率性を計量的手法によって検証する。分析対象企業は、1994年から2000年にかけてイスタンブル証券取引所に上場していた製造業55社である。本章の分析の特徴は、経営効率性の要因として、企業のガバナンス構造だけでなく、市場競争と研究開発の影響を検証することにある。被説明変数(経営効率性の指標)は全要素生産性、説明変数のうちガバナンス構造の指標は負債比率と筆頭株主・政府系機関・外国人・親族の持株比率)、市場の競争環境の変数は市場集中度と輸入比率、研究開発の変数は研究開発集約度である。全要素生産性はコブ・ダグラス型生産関数を用いて(データの制約から)2つの方法で推定された(TFP1、TFP2)。

本章では、ガバナンス変数に関して、経営効率性に対して外国人持株比率が正の効果、政府機関持株比率が負の効果を持つことが仮説として提示されている。筆頭株主持株比率、親族持株比率、企業グループダミー、負債比率については正負両方の可能性があると考えられている。その他、市場集中度については負、輸入比率と研究開発集約度については正の効果が予想されている。

Pooled OLSによる分析の結果は、企業のガバナンス構造が経営効率性に有意な影響を及ぼすことを示している。すなわち、筆頭株主持株比率と企業グループダミーには効率性に対して正の効果、親族持株比率と外国人持株比率には負の効果が認められた。銀行借入比率にはTFP1についてのみ負の有意な効果が確認された。その他、市場集中度はTFP1についてのみ負の有意な効果、輸入比率はTFP2についてのみ正の有意な効果を持つ。著者は以上の結果のうち、特に親族経営企業の効率性が低いことと、競争の激しい産業では効率性が高いことを重視している。

第5章は、現代のトルコ企業のガバナンス・メカニズムの効率性を、社長の交代を通じて検証し

ている。分析の対象は、1997年から2000年にかけてイスタンブル証券取引所に上場している製造業の201社である。本章では、まず分析対象企業の特徴を確認し、所有構造が著しく集中的であること、所有と経営が一致しているが、所有者は社長としてではなく取締役としてのみ経営に参加するケースが多いこと、創業者とその親族を頂点とし、金融部門を保有する企業グループが形成されていることが確認された。

その上で、社長交代の要因に関するプロビット分析が行われた。主な説明変数は、業績悪化ダミー、企業グループダミー、筆頭株主・社長・外国人の持ち株比率、社長同族ダミー、および業績悪化ダミーとガバナンス変数との交差項である。企業の規模と業歴、市場集中度によるコントロールが行われている。著者の仮説は、業績が悪化した場合に、筆頭株主持株比率と外国人持株比率が高いほど、また社長自身の持株比率が低いほど、社長の交代が起こりやすいが、社長が同族であれば社長の交代は起こりにくいというものである。

分析の結果、2期連続赤字になると、予想に反して、社長が同族である場合のほうがむしろ社長の交代確率が高いことが確認された。この結果は、経営者の交代を通じたガバナンスが、トルコの同族企業でも機能していることを示している。

補論では、トルコにおける綿花生産および繊維産業の中心地であるアダナ県を対象として、1940年代から50年代の商業取引所の発行資料等に基づいて、綿花の改良品種の普及の要因が検討される。著者は、第二次世界大戦後のトルコの繊維産業の発展を支えた米国品種の導入と普及に対する政策の効果に注目する。政策措置の貢献は、品種改良の政策的支援と改良品種の強制作付け、価格保証と他地域への安定供給の確保、および季節労働者の民間斡旋制度の承認に求められるが、著者は、地域社会に根ざした制度を政府が柔軟に活用したことを、最大の成功要因と捉えている。

3. 全体的な評価

以上のように、本論文はオスマン朝末期から現代までの1世紀に及ぶ長期間を対象にして、トルコの工業化過程において近代的企業部門がどのように生まれ、企業家がどこからどのように現れて変容してきたか、また企業のガバナンスがどのように行われているかを、歴史的・計量的手法を駆使して明らかにしている。このように長期的な視点からの途上国の企業・企業家研究はあまり例を見ず、本研究にはその意味で高い独自性が認められる。従来のトルコ経済史研究では国家の政策と国有企業の役割に焦点が当てられてきただけに、工業化初期の企業家への注目は新鮮な視点であり、新たな研究の潮流を拓くものである。

また、本研究においては政府の各種統計と調査報告、企業グループの創業者の伝記資料、商工会議所や商業取引所等の報告書、さらに近年ようやく利用可能になったイスタンブル証券取引所上場企業の個別データなどが縦横に用いられているが、これだけ膨大で多様な資料やデータを用いてさまざまな事実確認と実証が行われていることも高い評価に値する。

比佐氏は本論文において、歴史研究では従来の研究における政治的・民族主義的なバイ

アスを指摘し、より中立的な視点からいくつかの新たな知見を提供している。例えば、イスタンブールでは 1930 年代まで外国人と非イスラム教徒が近代的工業の企業家として重要な役割を果たし、政府の産業奨励政策の対象にすらなっていたことは、重要な発見と言える。また、現代企業の分析においては、トルコの企業グループに典型的な親族経営の効率性と非効率性の両面を検証し、途上国のガバナンス研究に一石を投じる成果を挙げている。最近のガバナンス研究では同族企業の優劣が注目を集めていることから、本研究の成果も重要な意味を持つものである。

もっとも、本論文に全く問題が見られないわけではない。特に前半の歴史研究の部分については、外国人と非イスラム教徒、トルコ人という 3 つのグループの区別が資料の上で必ずしも明確かつ統一的ではないこと、また工業化、とりわけ近代的産業部門の担い手に研究の対象を限定している点について、今後より深い踏み込みが求められる。後半の現代企業分析については、生産性の推定方法によって分析結果が異なること、重要な変数である親族の範囲についての検討が必ずしも十分ではないこと、仮説と分析結果が多岐にわたるため、分析結果に関する考察が十分ではないことが、問題点として指摘できる。さらに、論文の前半部分と後半部分の議論が、第 3 章の記述によって巧みに接続されているとはいえ、完全には有機的に結びついていない。

しかし、これらの問題は決して本論文の本質的な価値を損ねるものではなく、本論文は全体として、博士学位論文として認められるに足る高い水準を備えていると考えられる。むしろ、利用可能な資料やデータが限られている中で、それらを丹念に探索・整理・分析して、できる限り厳密な検証と分析を試みたことは十分な評価に値する。

以上より、審査員一同は、比佐優子氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

2007 年 6 月 13 日

審査員 岡室 博之（委員長）
小田切 宏之
後藤 晃
斎藤 修
鈴木 良隆
(50 音順)